

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（その他）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43849

中共

周恩来谈话 (笔记整理)

(1961.6.25)

台湾の「統制」の中での「反共」の
下での文藝の基盤の整理について、

その「統制」の中での「反共」の
整理について、

1969. 2. 7

◎北京放送の「沖縄二・四闘争」報道（全文）

（R.P. II 東京）六日夜の日本向け北京放送は、沖縄の二・四統一行動について全文次のように報じた。

―続六―A 4

東方通信の報道によると沖繩とその付近の島々からやつてきた各階層の人々五万五千人は四日の午後、折からの暴風雨を物ともせず、米日反動派の設けたさまざまの障害を突破し、赤旗を高く掲げ、反木スローガンを叫びながら、嘉手納米軍基地付近の嘉手納総合広場に向かつて続々とつめかけ、意気盛んな反米の集会とデモを行なつた。

集会に参加した各階層の人民は闘志に燃え、米帝国主義と戦い抜く沖繩人民の確固とした決意をはつきりと示した。代表たちはあいっいで集会で発言し、米帝国主義が長年にわたつて沖繩を残酷に支配してきたこの上ない罪悪行為と、日本の佐藤反動政府が米帝国主義の忠実な手先になり、日本人民を売り渡している売国行為を、激しく糾弾した。これらの発言者は、すべての米軍基地が撤去され、米帝国主義の植民地支配が終わりを告げるまで戦い続けるという決意を一致して表明した。

集会で採択された決議は、直ちにB52爆撃機と、すべての核兵器を沖繩から持ち去ること、直ちにファツシヨ的综合労働布令を撤回することを米帝国主義に要求している。集会の最後に参加者は「われわれは最後の勝利まで戦い抜く」と高らかに叫んだ。

このあと全員が闘志をみなぎらせ、意気高らかに米軍当局が軍需物資の輸送にあたつてゐる二本の軍用道路に沿つてデモを行なつた。米軍当局は沖縄人民の反米の怒りの炎にきもをつぶし、四日の朝早くからあわたたくし嘉手納基地の周囲を物々しく警備し、基地正門前には大量の完全武装の米兵と装甲車を配備してゐた。米国のM Pはまた軍用犬を連れてパトロールし、またヘリコプター二機を使つてデモ隊の動きを偵察した。かいらい琉球政府も沖縄の警察官千二百人全員を出動させて、米国の基地のまわりの警備にあたらせた。デモの大衆は米軍とかいらい警察の嚴重な警備を物ともせず、米軍嘉手納基地のまわりで大規模なデモを行ない、反米スローガンがあたりを響きわたつた。デモに参加した学生たちは、ふと繩を使つて米軍基地19号ゲートの側にある鉄柵を引き倒し、基地に入りこもうとした。これらの学生たちは、弾圧にやつてきた武装警官隊に石や火焰ビンを投げて、激しい肉撃戦をくりひろげた。

ところでこれより先の四日の午前、沖縄全県の高校、中学、小学校の教師一万人が授業放棄を行なった。琉球大学、沖縄大学、国際大学の学生三千人は二日間連続で、全校を挙げたストライキを行なった。沖縄の中心地那覇市の目抜き通りでは四日の午前、商店も閉店ストライキに入った。沖縄で一番大きい新聞琉球新報の労働者もストライキを行なった。これらのストライキに入った労働者、教師、学生は、みんなが嘉手納総合広場で行なわれた反米集会とデモに参加した。

この沖縄人民の意気盛んな反米闘争は、日本本土と沖縄の人民の闘志を大いに奮い立たせ、米日反動派の威風を大いに叩きのめし、日本人民の反米闘争の一層の高まりを促した。

◎北京放送、日本各地の沖縄支援集会報道

(北京放送六日I R P) 東方通信によると、東京をはじめ日本の多くの都市の各階層の人民は、日米安保条約の破棄、沖縄の米軍基地の撤去を要求し、沖縄人民の反米闘争を支持して四日、反米集会とデモを行なった。

東京の労働者や各大学の進歩的學生およそ五千人は四日の午後、三千人の警官隊に包囲された中央大学の校庭に突入し、中央大学の大講堂で、沖縄人民の反米闘争を支持する全東京青年學生集会を開いた。

参会者は「米帝国主義を打倒せよ」「われわれはきつと米軍を沖縄から追い出す」「われわれは東京大学と日本大学の闘争を断固あくまでも推し進める」などのスローガンを高らかに叫び、インターナショナルの歌を高らかにうたつた。集会の席上、學生の代表がつぎつぎあいさつに立ち、沖縄と日本本土の広範な人民大衆と一致団結して、米帝国主義を断固打倒し、沖縄を取りもどし、在日米軍基地の撤去、日本の独立をめざす闘争をあくまでも推し進める決意を明らかにした。このあと労働者と學生は赤旗を高々と掲げて、反米スローガンを高らかに叫びながら、近くの大通りをデモ行進した。

この日の午前、佐藤反動政府は五千三百人の武装警官と百数十台の装甲車をくりだして米国大使館と首相官邸を物々しく警備するとともに、デモの大衆に弾圧を加えた。しかしデモ参加者は暴圧にひるまず、警官隊に石を投げつけて激しく戦つた。

この前の日の三日の夜、東京の労働者は日比谷公園で沖縄人民の闘争を支持する集会を開き、集会のあと米国大使館に向けて抗議デモを行なつた。

日共宮本修正主義集団は恥知らずにも春日正一幹部会員に集会であ
いさつさせたが、集会に参加した多くの労働者大衆はいっせいに「
裏切り者帰れ」と高らかに叫び、日本人民の反米闘争を破壊してい
る日共宮本修正主義集団の反革命裏切り行為に強く抗議した。

また大阪の労働者、学生、市民五千人は四日の夜、折からの大雨
をついて大阪市扇町公園で、沖縄人民の反米闘争を支持する反米集
会を開いた。参加者は「米帝国主義の支配の下から沖縄を解放しよ
う」「日米安保条約を粉砕しよう」「東京大学をはじめ全国の大学
の学生闘争を支持する」と絶えず高らかに叫んだ。

この集会の席上、各界の代表は米帝国主義が引き続き日本の領土
沖縄を残酷に支配し、沖縄の基地を利用してアジアを侵略している
罪悪行為を一致して糾弾した。労働者の代表はあいさつの中で、佐
藤反動政府が最近いいふらしているいわゆる「沖縄返還」のペテン
をあばき、日共宮本修正主義集団が米日反動派の罪悪行為に奉仕し
ていることを暴露した。そしてこの労働者の代表は「われわれは反
動派にどのような幻想をも抱いてはならない。

米日反動派のあらゆる陰謀を粉碎してのみ、われわれは最後の勝利をかちとることができる」と述べた。

集会のあと参加者は闘志を燃やしながら大阪市内の繁華街をデモ行進した。佐藤政府はおよそ三千人の完全武装の警官隊をくりだしてデモの隊伍を包囲するとともに、デモの大衆を残忍に殴打した。

しかしデモの大衆は弾圧にひるまず最後までデモ行進を堅持した。

このほか京都でも各界の人々四百人が、沖縄人民の反米闘争を支持して四日、京都市役所前で集会とデモを行なった。

23

▽日本関係

○、米国の沖縄占領弁護、
人民日報、佐藤首相の発言非難

1969. 9. 12

(R.P. 東京) 十一日朝の北京放送によると同日の中国共産党機関紙人民日報は「米帝国主義はどこまでもついでゆく召し使い」と題する国際評論を掲げ、佐藤首相が国会で行なつた沖縄問題についての発言を「米帝国主義の沖縄侵略占領のために恥知らずな弁護を行なつた」と非難した。人民日報が最近の沖縄情勢にふれて評論を発表したのは初めてである。同評論の全文は次の通り。

最近、沖縄と日本全国各地の人民はさまざまの反米デモを行ない、米帝国主義の沖縄における軍事基地の撤去を要求し、米帝国主義の沖縄に対する植民地支配を終わらせることを要求した。「米帝国主義を打倒せよ」のスローガンが日本列島にこだましている。佐藤はこれを見て情勢はうまくないと思ひ、すぐさまとび出してきて米帝国主義のため弁護した。彼は議会で沖縄は「防衛的な基地」であり、「緊張した情勢を緩和させる役割りをもっている」とわめき、さらに「ベトナム戦争において米国は決して沖縄を侵略基地に用いようと考へてはいない」と述べた。

三言、三言のこの言葉が彼の売国奴の姿をなまなましくえがき出し
ている。

「防衛的な基地」とはなにか。米国は東太平洋にあり、アジアは
西太平洋にある。これは小学生さえも知っている常識だ。試みにた
ずねるが、米国がなぜ日本の土地にまでやってきて「防衛」し、ア
ジアの国の領土にまでやって来て「防衛」するのか？ 米帝国主義
はその魔の手を西太平洋まで伸ばし、沖縄と全日本をその重要な軍
事基地としてベトナムなど侵略活動と戦争活動に狂奔している。
これこそまさしくアジアの緊張した情勢の重要な根源である。どこ
ろが佐藤は反対に沖縄の軍事基地は「緊張した情勢を緩和させる役
割りをもっている」などといっているか、これは天下の大きな笑い
話ではないか。仮りにこのロジック通りにすれば、アジアの国家は
「防衛」と「緊張緩和」のため東太平洋に進んで行って米国の土地
を占領してもよいということになるではないか。侵略を「防衛」だ
というのは米帝国主義の常用手段であり、佐藤はおうむ返えしにそ
の主人の口調をまねたにすぎない。

全世界がみな知っているように、米帝国主義はベトナム侵略戦争
において沖縄をその侵略基地として直接利用している。

B52爆撃機は沖繩から飛び立つてベトナムを爆撃し、ベトナム人民を殺りくしてこのうえない大犯罪を犯している。佐藤はことあるうに「証言」にのり出してきて、米帝国主義はこの罪を犯していないばかりか、犯罪を犯す気持すらなく、その「考え」すらないといっている。米帝国主義のために忠誠を尽す佐藤のこの力こぶの入れ方は本当のところ驚きのほかない。だが彼の一本の黒い手でどうして世人の耳や目をふさぐことができるだろうか。

われわれの偉大な指導者毛主席は「一途に米帝国主義に鼻を引つばられて行く召し使いは結局は米帝国主義のため副葬品になるだけである。」と指摘している。

佐藤が米国侵略者のため恥知らずな弁護をやるのはただ逆の面から教えてくれる教師の役割りを果たして彼が米帝国主義にどこまでもついてゆく召し使いであることを日本人にいつそはつきりと教え、ひいては日本人の米日反動派に反対する闘争を促進させるだけである。米侵略者とその手先佐藤のたぐいは、いつかはきつと日本人民とアジア人民によつて波とうはるかな太平洋に投げ捨てられるであろう。

▽日本関係

◎北京放送、初めて報道
沖繩の「二・四統一行動」

1979.2.6
(R P || 東京) 北京放送は五日初めて、B 52 撤去などを要求して行なわれた沖繩の「二・四統一行動」を取り上げ、嘉手納基地周辺の反米集会とデモのもようを詳しく報道し「沖繩人民の勢い大きい反米闘争は日本本土と沖繩人民の闘争の意気を大いにあげ、米日反動派の威信を大いに失墜させ、日本人民の反米闘争を一層高まらせた」と述べた。

北京放送のこのニュースは日本の「東方通信社」の報道をそのまま伝えたものだが、同放送が「沖繩のニュース」を取り上げるのは、ここしばらくなかったことで、今回の報道は沖繩県民闘争に対する中国の支持を示している。

北京放送は昨年十月の琉球政府主席公選で屋良革新主席が誕生したこともいまだに無視しており、この選挙を「米帝国主義が沖繩でもてあそんだブルジョア選挙の茶番劇であり、これを日共宮本修正主義集団が支持した」としている。北京放送が取り上げた今回の報道が屋良革新政府を「かいらい琉球政府」と呼んでいるのが注目される。

北京放送の報道全文つぎの通り。

東方通信社の報道によると、五万五千人の沖縄および付近の島から来た各階層の人民は四日午後、あらしをうけて米日反動派が設けた多くの障害を突き破り、赤旗をかかげて反米スローガンを高く叫び、四方八方から米軍嘉手納基地付近の嘉手納総合広場に集まり、勢い大きい反米集会とデモ行進を行なった。

集会に参加した各階層人民の闘志は盛んで、沖縄人民が米帝国主義とあくまで戦うとの強い決意を表明した。代表たちはつぎつぎと大会で発言し、米帝国主義が多年にわたって残酷に沖縄を支配した大罪と日本の佐藤反動政府が米帝国主義の忠実な手先になり日本人を裏切っている売国行為を強く非難した。かれらは一致してすべての米国軍事基地を撤去し、米帝国主義の植民支配を終らせるまで引きつづき戦うと表明した。

会のおと、全参加者は意気盛んに、堂々と二つの軍用道路に沿ってデモ行進を行なった。

米軍当局は沖縄人民の反米の怒りの焰にきもをつぶし、四日の早朝からあわてて嘉手納基地周辺を厳重に警戒し、また基地正門の前には多くの完全武装の米国兵と装甲車を配置した。かいらい琉球政府も沖縄の全警官千二百名を出動して米国基地周囲を警戒した。

デモの大衆は米軍とかいらい警察のきびしい警戒をかえりみず、米軍嘉手納基地周囲で大規模なデモ行進を行ない、反米スローガンは空にとどろいた。

沖縄人民の勢い大きい反米闘争は日本本土と沖縄人民の闘争の意気を大いにあげ、米日反動派の威信を大いに失墜させ、日本人民の反米闘争を一層高まらせた。

~~平川内局長~~
参事官
北米才一課長

新華社電
沖繩返還交渉は米日
友好の基となる
と見られる

共 548 外 21

④ 完 ①

◎ 沖繩交渉は米国の欺まん

新華社電が批判

【北京二日岩崎共同特派員】新華社電は二日「米日反動派、沖繩問題で欺まん、軍事的結託を促進」と題する同社記者の報道を伝え、この中で愛知外相の訪米に関連して日米両国政府の沖繩返還交渉はごまかしてあり、米帝は決して沖繩を日本に返さないだろうと批判した。

中国は従来一貫して沖繩の米軍基地がアジアの脅威となるとし、返還のための日本人の闘争を支持する立ち場を取っているが、外相の訪米にさいし新華社がいち早く安保、沖繩問題について詳細な論評を加えたのは注目される。日米安保については、四月の覚書貿易会談ユミ②ニケでも中国はこれを「中国を敵とする侵略的軍事同盟」と決めつけており、「七〇年安保」を控えて安保、沖繩をめぐる中国の姿勢はますますきびしくなると予想されよう。

新華社電の要旨次の通り。

一、東京とワシントンが沖繩の「返還」を大声で話し合っている。現在でも、米帝は軍事基地の強化を進めている。あらゆる兆候からみて、米帝が沖繩を本当に日本に返すことは決してないだろう。

一、佐藤政府はこの四月以来、岸特使、東郷アメリカ局長、愛知外相らを米国に派遣し、七二年に沖繩を返還するよう申し入れたが、これに米日反動派の全面的な反対があり、日本人民の即時返還要求を緩和することをねらっている。

一、沖繩が日米安保、米台、米韓軍事条約を結ぶ米帝の重要基地であることは、周知の通りである。日本反動派は沖繩の「防衛を引き受ける」ため、積極的にその軍隊を強化している。

一、米日反動派がいかなるトリックを使っても、米帝が沖繩を占領している限り、沖繩奪還のため、日本人民の愛国的闘争は、とどまるところがないだろう。(了)

AFP 10 24

OKINAWA 1

HONGKONG, JUNE 2 (AFP) - PEKING TODAY ATTACKED THE IMPENDING TALKS BETWEEN JAPANESE FOREIGN MINISTER KIICHI AICHI AND U.S. PRESIDENT NIXON ON THE +RETURN OF OKINAWA+ TO JAPAN AS A +BIG FRAUD+.

THE NEW CHINA NEWS AGENCY TODAY CHARGED THAT UNDER THE COVER OF +RETURN OF OKINAWA ADMINISTRATION, + THE JAPANESE SATO GOVERNMENT WAS ACTUALLY HELPING THE U.S. KEEP THE NUCLEAR BASE ON OKINAWA.

NCNA NOTED THAT THE SATO GOVERNMENT'S POLICY ON OKINAWA NOT ONLY DEMANDED THE RETURN OF OKINAWA ADMINISTRATION TO JAPAN IN 1972 BUT ALSO AGREED TO THE +FREE USE+ OF THE BASE BY THE U.S. ON CONDITION THAT THE U.S. WOULD NOT INSTALL NUCLEAR WEAPONS.

THE AGENCY ALLEGED THAT +FREE USE+ IS A DECEPTIVE SIGN UNDER WHICH THE U.S. WOULD PERMANENTLY OCCUPY THE OKINAWAN NUCLEAR BASE AND THAT THROUGH THE +INTRIGUE+ OF +RETURN OF ADMINISTRATION+ THE U.S. WOULD SHIP MORE NUCLEAR WEAPONRY INTO JAPAN PROPER, TURNING THE WHOLE COUNTRY INTO U.S. NUCLEAR BASE.

MORE/DL

AFP 10 25

OKINAWA 2 (HONGKONG)

NCNA QUOTED REPORTS FROM JAPAN THAT U.S. GOVERNMENT HAD ALREADY REQUESTED APPROVAL FOR STATIONING POLARIS-GUIDED-MISSILE SUBMARINES IN JAPANESE HARBOURS AS A +MINIMUM CONDITION+ FOR THE RETURN OF OKINAWA ADMINISTRATION.

THE SAME NCNA DISPATCH ATTACKED SATO GOVERNMENT FOR STEPPING UP WAR PREPARATIONS UNDER THE PRETEXT OF +AUTONOMOUS DEFENCE+ ON OKINAWA.

SATO'S BASIC MILITARY EXPANSION PROGRAMME HAS CALLED FOR STRENGTHENING OF JAPANESE MILITARY FORCES, PARTICULARLY NAVY AND AIR FORCE, AFTER THE RETURN OF OKINAWAN ADMINISTRATION, NCNA SAID.

+BEGINNING FROM 1972, THE DEFENCE OF OKINAWA WILL BECOME AN IMPORTANT PILLAR IN JAPAN'S FOURTH MILITARY EXPANSION PLAN, THIS FITTING INTO U.S. AGGRESSION IN ASIA,+ THE AGENCY CLAIMED.

AFP/DL

AFP 1022

UMS.-JAPAN 1

HONGKONG, JUNE 2 (AFP) - PEKING TODAY CHARGED THAT THE +FRAUD+ OF AICHI-NIXON TALKS ON RETURN OF OKINAWA IS MERELY A COVER-UP FOR NEW JAPAN-U.S. MILITARY COLLUSION ON ARMS EXPANSION AND WAR PREPARATIONS.

(JAPANESE FOREIGN MINISTER KIICHI AICHI IS NOW VISITING THE U.S. AND IS EXPECTED TO HOLD TALKS WITH PRESIDENT NIXON NEXT WEEK).

A PEKING DISPATCH OF THE NEW CHINA NEWS AGENCY TODAY STATED THAT OKINAWA IS AN IMPORTANT STRATEGIC BASE OF U.S. +AGGRESSION+ IN ASIA WITH THE NUMBER OF U.S. MILITARY INSTALLATIONS ON OKINAWA INCREASED FROM 118 IN 1966 TO 135 IN 1968.

+IN CURRENT YEAR, EVEN WHEN TOKYO AND WASHINGTON WERE TALKING BIG ABOUT THE RETURN OF OKINAWA, U.S., INSTEAD OF HALTING CONSTRUCTION WORK ON OKINAWA HAS STEPPED UP ITS PACE. ALL SIGNS INDICATE THAT U.S. IMPERIALISM WILL NEVER REALLY RETURN OKINAWA TO JAPAN, + NCNA ALLEGED.

THE AGENCY CLAIMED THE SATO GOVERNMENT'S +TREASONABLE PRINCIPLE+ GUIDING MR AICHI ON THE OKINAWA ISSUE IS +SHAM+ IN DEMANDING THE RETURN OF THE ADMINISTRATIVE POWER OVER OKINAWA BUT +REAL+ IN PRESERVING U.S. NUCLEAR BASE.

AFP 10 23

U.S.-JAPAN 2 (HONGKONG)

UNDER THE EXCUSE OF +FREE USE+, THE U.S. MAY PERPETUATE HER
OCCUPATION OF OKINAWA, NCNA SAID.

+EVERY ONE KNOWS THAT OKINAWA IS A KEY BASE TO LINK UP THE
U.S.-JAPAN, U.S.-TAIWAN AND U.S.-SOUTH KOREA MILITARY TREATIES,+
NCNA STATED.

+THE JAPANESE STRENGTHENING OF OKINAWA DEFENCE AFTER ITS RETURN
IS A STEP OF WAR PREPARATIONS TAKEN TO COORDINATE U.S. AGGRESSION
IN ASIA.+

NCNA WARNED: +AS JAPAN HAS BEEN DOTTED WITH U.S. MILITARY BASES
AND TIED CLOSELY TO THE U.S. WAR CHARIOT THROUGH JAPAN-U.S.
SECURITY TREATY, THE JAPANESE REACTIONARIES CANNOT BUT BE BURIED
WITH THE U.S. IMPERIALISM IN THE U.S. WAR OF AGGRESSION.+

AFP/DL

場外に甚だ強烈な予兆を爆發した。外相は「神懸の日本在露問題の交渉」の長めと談判の日と⁽¹²²⁴⁾とあるが、どうして神懸の在露を要求し、この日本人民は、外相の談判「交渉」に反対するのだからか。問題は、米露、日本間の「神懸在露交渉」が米露、日本の反動派の在露に方針を思はせるといふことにある。米露が反対とし、この在露の意思、実際の継続を望み、~~米露~~が反対とし、この在露は、いかに回収、実際の譲歩がある、だからこのように在露を反対とし、この在露日本人民は在露を、日本人民の反米感情を緩和するから、だから、米露の在露の交渉は、通人準備交渉を強化し、新米露交渉の継続を促さうとし、この在露が。

1. だから、在露の交渉と交渉は、米露日本人民は在露を反対し、この在露が。
 2. 日本、米露、日本の反動派は、在露の「調整と縮小」という在露の交渉を打つた。この在露⁽¹²²⁴⁾の「米露の在露の交渉は、日本人民は在露を反対し、この在露の比較的在露は、在露を日本人民の「米露(在露)」とし、在露の在露は、在露を米露に在露は、この在露の在露。米露(在露)という在露は、実際の米露が在露し、在露の継続、修繕費は、日本人民は在露を反対し、この在露が。当時日本人民は、米露の在露の交渉を在露し、この在露は、この在露。現在、米露、日本の反動派は、この在露と、この在露は、日本人民の神懸在露交渉の要求を継続するとし、この在露は、この在露の在露は、

(2) 星島日報社説

愛知外相の訪米は、神鏡(乃鏡注、原は「琉球」と呼ばれた。)の早期返還に關し、具體的交渉の第一歩を踏んだ。11月15日、日清戦争の終結の際に最終的協定を實現するに比し、この希望は、日本のためである。

神鏡の日本「返還」というには、根本的に、歴史的錯誤の累積によるものである。神鏡は、幾度も日本と異なる国であり、清代日本の500年間は、中国の藩属である中、日本化が著しい。清代末と清朝は、神鏡を保護するに努めたが、日本の神鏡侵略は、日本が日本に、日本の海外侵略は、神鏡が、始まった。当時神鏡人が独立維持を希望した情状は、現在の台湾、韓国と同様である。

77. 1911. 日清戦争中の連合国は、神鏡の返還を、ポツダム宣言の交渉は、日清戦争後、日本が侵略した領土の奪回を決定した。この交渉は、神鏡と交渉を拒否した。この交渉は、戦後の神鏡返還を拒否した。ポツダム宣言の日本領土に関する規定は、神鏡は、日本の戦後の領土に入らない。フランクフルトの神鏡と米国の信託統治に、これは、合理的措置である。しかし、米国の神鏡の基礎の維持と交渉は、国連憲章の信託統治に関する規定、すなわち自治の促進と、発展の促進という目標を完全に軽視した。これ、日本及び神鏡の親日人、神鏡の日本「返還」を要求し、米国の神鏡の歴史的背景に、責任を加えることである。

ポツダム宣言の日本領土に関する規定は、神鏡は、日本の戦後の領土に入らない。フランクフルトの神鏡と米国の信託統治に、これは、合理的措置である。しかし、米国の神鏡の基礎の維持と交渉は、国連憲章の信託統治に関する規定、すなわち自治の促進と、発展の促進という目標を完全に軽視した。これ、日本及び神鏡の親日人、神鏡の日本「返還」を要求し、米国の神鏡の歴史的背景に、責任を加えることである。

神鏡に對する日本の「潜在権」を承認した。
 「潜在」なら「全面回復」へ繋がることは当然
 のことである。今日においては、神鏡を日本に引
 渡すことは不交渉的であると考へられている。しかし、
 日本人の抱く神鏡情念は、日本の対外侵略の
 結果に在るといふこと^{調査}、日本人の警戒心を
 高めなければならない。
 神鏡の根柢を究む、其の指觸すべきことは米
 軍の在神鏡基地がアジア太平洋地域の安全に何等
 の^(調査)も与へないことと、^(調査)国際共済主義勢力がこれを
 擧げ、神鏡の「返還」を^{調査}せんといふことである。
 特に中央は、百余年前に第1回ロシアと奪われ、
 領土を^(調査)奪取せしと叫ばれている。中国は
 神鏡の在り間の調査に^(調査)いふは全く無視して、
 神鏡の即時日本返還を叫んでいる。しかし、米

露米義者が主眼とし、いふところでは、神鏡の返還に
 は、米軍基地の撤去が前提である。
 朝鮮総督は、最近、返還後の神鏡とあつた
 米軍基地は去すべからざると同様であるべき
 事を主張した。この主張の意味するところは、返還
 後の在神鏡米軍基地は、核兵器の貯蔵を絶
 つべからざる、米軍基地の撤去を伴ふとい
 うこと、日本側と米側に協議し、せよと考へらるゝ
 といふことであり、これは神鏡の返還の前提条
 件であるべきである。将来の神鏡の返還のあり方
 については、米軍・日本間の問題は、
 はなく、東アジア若自由国家の安全に影響するとい
 うのである。若國が米に^(調査)関心を^(調査)示さざれば、
 今年3月、國社と韓國は、この問題に^(調査)関連
 し、神鏡の返還は、若國が米に協議し

秘
無期限

中国情報第35050号
総番号第1392号

沖縄返還協定に関する人民
日報の評論

46.6.22
中国課

20日の北京放送によれば、同日の中国共産党機関紙人民日報は、「けがらわしい取り引き、恥知らずなベテン」と題する評論員の評論を発表した。本評論は、17日行なわれた沖縄返還協定に対する中共側の最初の論評として注目されるどころ、同評論の要旨、沖縄返還問題に対する中共側の従来の態度および当課とりあえずのコメント、次のとおり。(評論全文別添)

1. 人民日報評論の要旨

(1) 沖縄返還協定は、米帝国主義が沖縄にある軍事基地のほとんどを無期限に保持し、施政権だけを日本に返還しようとするものであつてベテンである。核兵器の撤去は、ゴマカンであり、米帝は、日本全土を自由

に使用できる核基地に変えようとしている。

(2) 沖縄返還後、米帝は、日本の武装部隊を沖縄に引き入れ、日本軍国主義をアジアの第一線に押しやることが予想される。日本反動派は、沖縄を利用して韓国と台湾に対し軍事拡張を図ることを望んでいる。

したがつて、今次協定の調印は、日米の軍事的結托を共同作業体制の確立、侵略戦争の準備という新しい段階に進めたものである。

(3) 米国反動派は、沖縄返還の協定で、釣魚島などの島々(注：尖閣諸島を指す)を日本に返還する範囲の中に入れてが、このような中国の主権に対する侵犯行為は断じて許されない。

2. 沖縄返還に対する中共の従来態度

- (1) 中共は、日本人民による反米闘争支援の立場に基づき日本国内において沖縄返還を要求する運動が始まった当初から、これを積極的に支援する態度を明らかにしており、この態度は現在も変っていない。1963年4月28日および1964年4月28日付の人民日報の評論員評論は、沖縄の祖国復帰をかちとることは独立をめざす日本人民の正義の闘争であるとし、中国人民はこの正義の闘争を断乎として支持することを表明した。
- (2) ただし、1969年に日米両政府間に沖縄返還に関する具体的な交渉が始まり、米国の軍事基地が存続する見込が強まると、中共は次第に警戒心を示すようになった。1969年7月23日付人民日報に掲載された一評論は、日米反動派が沖縄返還を宣伝しなければならない理由は、「日本人民

の沖縄返還の要求と日米安保条約反対闘争の緩和をはかるためである」と指摘した。

- (3) 1969年11月21日の佐藤・ニクソン共同声明は、沖縄返還の原則を定め、日米安保体制の堅持を確認するとともに、日本の台湾および韓国に対する関心を明記したものであつたが、中共はこれに対し11月28日付の人民日報に「日米反動派の罪惡的陰謀」と題する社論を発表し、烈しい非難を行なつた。

同社論は、沖縄返還を「まつたくのベテ」であると述べるとともに、本共同声明は「日米反動派の軍事的結託を新たな段階にまで引き上げた」として攻撃した。

中共は、米國が沖縄を日本に返還する意図は、米國がアジアより軍事力を撤退するに伴い、日本にもその肩代りを求めるいわゆる「ニクソン・ドクトリン」と関連し、佐藤政府に代償を与えたと見なすに至つた。

中共は、昨年春以来、「日本軍国主義は復活した」としてこれに対し新たな非難の論調を開始したが、その直接のきっかけは、日米両政府の間における沖縄返還をめぐる上記のような動きであつたと考えられる。

(4) また、昨年夏、国民政府は、日本政府に対し尖閣諸島の領有権を主張したところ、中共も12月29日付の人民日報評論員の評論において、日・韓・華三国連絡委員会の中国近海における海底資源共同開発の動きを非難するとともに釣魚島などの島は中国の神聖な領土であると主張した。

これにより、沖縄返還は、日本、國府および中共三者の主張がからみあう領土問題にも発展するとの複雑な様相を呈するに至っている。

3. コメント

(1) 中共は、「日本人民」による沖縄返還闘争は支持するが、佐藤政府が行なつた沖縄返還交渉およびその結果である今回の返還協定の内容には強く反対するとの立場をとっている。

中共は、19日の北京放送において、返還協定調印前夜と当日において各地で行なわれた「反米集会」とデモを一早く報道しており、今回の評論においても「日本人民は決してニクソンと佐藤がもてあそんでいる沖縄返還という茶番劇にだまされることはない」と述べている。

このことは、中共が今後返還協定の日米国会における批准を迎え、日本国内における反対運動を盛り立てるため、日本軍国主義復活非難の論調と関連させ、対日ゆさぶりを始めてくることを示すものと考えられる。

(2) また、今回の評論が「米帝国主義が日本軍国主義を起用することに対し、アジア諸国人民は決してただごととして見のがせない」「日本人民の反米愛国闘争は、中国人民、朝鮮人民、アジア諸国人民の断固とした支持を得ている」と述べていることは、中共が沖縄返還後の事態に対応するため、米国および日本に対する北朝鮮、北ヴィエトナム等による統一戦線を更に強化しようとい意図していることを示すものと考えられる。

(3) 今回の評論において、中共は、沖縄返還を日米の軍事的結托を強めたとする従来の主張を繰り返したのみならず、最近における自衛隊の沖縄移駐の計画、日米軍事指導者のワシントン、東京、ソウル、台北間の往来をとり上げ、この軍事的結托が「連合作戦体制の確立」という新しい段階に入ったと述べている。

沖縄は、台湾と韓国を結ぶ戦略的な中枢

であるが、中共は、日本がこのような沖縄の特性を利用して、米国の支持の下に、両国と実質的な軍事同盟関係に入ることをおそれ、そのためにも「日本軍国主義復活」に対する非難を強めているものと見られよう。

「けがらわしい取り引き、恥知
らずなペテン」
6月20日付人民評論員評論

米帝国主義と日本反動派は沖縄問題における長期間の秘密の画策とかけ引きを経て、最近けがらわしい取り引きをまとめた。双方は6月17日にいわゆる沖歌「返還」協定に調印したが、それによれば米国は20余年占領していた沖縄群島を日本に「返還」するというのである。

この協定が世に出たことは、米帝国主義がいつそう強く日本をその戦争の車にしばりつけ、日本軍国主義勢力をアジアにおけるその侵略政策と戦争政策遂行にいつそう積極的に奉仕させようとしていることを示している。

米日反動派が大いに吹聴しているいわゆる「沖縄返還」は一つの大きなペテンである。かれらが調印した協定によると、米国は一方では「沖縄にかんする一切の権利と利益」を放棄すると表明しながら、他の一方では「沖縄の施設、区

域の使用」を続けることを堅持している。人々が知っているように、米国は面積わずか2千300平方キロの沖縄群島に百数十の軍事基地と施設をつくっており、これらの軍事基地と施設の占める面積は沖縄全部の土地の13%近くに達している。現在、米国はこれらの軍事基地と施設のほとんどを無期限に保持し、ただ沖縄のいわゆる「施政権」だけを日本に渡そうとしているのである。このようないわゆる「返還」は、実際には返還ではなく、それは米国の沖縄永久占領を「合法化」するものに過ぎない。

米日反動派が調印した沖縄「返還」協定の前文の中には、「両国政府は1969年11月の日米共同コミュニケの基礎の上に返還を実現する」と明記している。これは明らかに米日軍事同盟をいちだんと拡大、強化する「日米共同コミュニケ」を協定の形式で固定させたものである。「日米共同コミュニケ」の中に規定されている非常に重要な1点は、沖縄「返還」は日

本を含む極東の諸国の防衛のために米国が負っている国際義務の効果的遂行の妨げとなつてはならない」ということである。これはつまり、沖縄を「返還」したあとも米国は従来通りこの前哨基地を利用してアジア諸国人民の革命闘争を弾圧し、インドシナ侵略戦争を進めるということである。

事実ニクソンと佐藤が共同コミュニケを発表して以来、米帝国主義はずつとその沖縄の軍事基地と施設の拡充、強化に拍車をかけており、その沖縄における駐留軍と装備をさらに増強している。今年3月、米国と朴正熙がいわゆる「フリーダム・ボールド」空輸作戦合同演習を行なったときもまた沖縄を「中継基地」にした。これらすべては、米帝国主義が引き続き沖縄をそのアジア侵略の重要な橋頭堡にしていることを反駁の余地なく物語っている。このような状況の下におけるいわゆる沖縄「返還」はまったく荒唐無稽といわなければならない。

佐藤のやからは沖縄が日本に「返還」されたあと「核兵器を持たない」などとまことしやかにいいふらしているが、これも全く自らをあざむき、人をだますものである。周知のように、沖縄には多くの核兵器が貯蔵されており、米国の極東における最大の核基地である。しかもこの協定には、米国が沖縄から核兵器を撤去することについても、また核兵器を沖縄に持ち込まないということについても、まったく明確に規定されていないのである。日本の「防衛庁」長官中曾根が少し前日本の衆議院で答弁したときもらしたところによると、米軍が日本本土と沖縄に核兵器を置いているかどうかという問題について米国側は日本当局が口をさしはさむことすら許さないのである。

佐藤のやからは「沖縄の本土化」などというものを大いに吹聴しているが、実際にはそれは日本本土の「沖縄化」であり、日本全土を米帝国主義が自由に使用できる核基地に変えることである。

沖縄の「返還」後なにも変化が起こらないともいえない。変化はある。それは米帝国主義が沖縄を引き続きその侵略基地として保持すると同時に、日本の武装部隊を沖縄に引き入れ日本の軍事力を一歩進めて米国の西太平洋における侵略配置に組み込み、日本軍国主義をアジア侵略戦争の第一線に押しやるということである。これはニクソン政府が「アジア人を使つてアジア人と戦わせる」「新アジア政策」の遂行にいちだんと拍車をかける一つの重要な段取りである。米帝国主義が沖縄「返還」にことをかりていちだんと日本反動派を抱き込み、かれらの軍事的結託と戦争準備の活動をより強化し、日本軍国主義をかりたてて、米帝国主義のアジア侵略の反革命戦略の中でより大き

な役割を発輝させようと考えていることは明らかである。一方、米国の「新アジア政策」を利用して自分の勢力圏を再建しようとする躍起になっている日本反動派は、沖縄の施政権を手に入れたのち、沖縄をとび石に利用して南朝鮮と中国の領土台湾に対し軍事拡張をはかろうことを望んでいるのである。したがって沖縄「返還」協定の調印は、それぞれ自分のもくろみを持つ米日反動派がグルになつて悪事を働き、これによつて彼らの間の軍事的結託を共同作戦体制の樹立、侵略戦争準備の新しい段階に進めたものである。

注目に値することは、いわゆる沖縄「返還」協定調印の前後の期間に、米日反動派の軍政面の頭目がワシントン、東京、ソウル、台北の間をひんばんに往来し、結託を強めていることである。少し前、日本の陸軍参謀長（RP注、陸上自衛隊幕僚長）衣笠駿雄は南朝鮮に行つて活動している。米国海軍作戦部長ザムウォルトは

自ら日本の横田基地に赴いて「視察」を行なつた。7月初め、佐藤政府は高級軍事頭目からなる軍事代表団を南朝鮮と台湾に派遣し、朴、蔣集団と軍事的結託を進める。米国防長官レアードは近く日本と南朝鮮を「訪問」しようとしている。佐藤もソウルに行き陰謀活動を進めようとしている。これらの決して平常でない動向は、米帝国主義がいま米国をうしろだてとし日本を骨幹とし、侵略のホコ先を朝鮮、中国およびアジア諸国人民に向けた新しい軍事同盟をつくるテンポを大いに速め、日本軍国主義の起用、朴正熙集団および蔣介石匪賊集団との結託を強化し、アジアで新しい侵略戦争を起こす準備を進めていることを物語っている。アジア諸国人民は決してこれをただごととして見のがせない。

とくに人々を憤激させるのは、米日反動派がいわゆる沖縄「返還」の協定で、こともあろうに中国の領土釣魚島などの島々（注：尖閣列島を指す）を日本に「返還」する範囲の中に入れ、これによつて日本反動派が中国の領土を侵略、併どんするための「根拠」なるものをさがし、既成事実をつくりあげようと夢想していることである。

佐藤反動政府は非常に急いで沖縄の那覇市にいわゆる「第1ノ管区海上保安本部」を設け、中国の領土釣魚島などの島々の周辺の海上を含む広大な海域で「パトロール」をさせるよう決定した。このことは、日本反動派がいわゆる沖縄「返還」のペテンを利用して、機に乗じてわが国の領土釣魚島などの島を侵略、併どんし、わが国に近接した浅海海域を力づくで占領しようとする狂気じみた野望を十分暴露している。米日反動派のこのような中国の主権を侵犯する罪悪行為を中国政府と中国人民は決して許さな

い。われわれは再び米日反動派に警告する。君たちがどのような手くだをもてあそぼうとも、釣魚島などの島が中国の神聖な領土の切りはなすことのできない一部分であるという事実を変えすることはできない。君たちの中国の領土を侵略、併せようとする陰謀は決して実現できるものではない。

偉大な指導者毛主席は「日本民族は偉大な民族である。日本民族は米帝国主義が長期にわたつて頭上に君臨するのを絶対に許すはずはない」と指摘している。沖縄返還、日米「安保条約」破棄、一切の在日米軍事基地の撤去、米駐留軍の撤退を要求すること、これは全日本人民の意志であり、願望である。日本人民が要求しているのは、米国が無条件に、全面的に、直ちに沖縄を日本に返還することである。日本人民は決してニクソンと佐藤がもてあそんでいる沖縄「返還」という茶番劇にだまされることはない。

米帝国主義の沖縄を引き続き占領する理不尽

な行為と佐藤反動政府の民族の利益を売る卑劣なやり方は日本の広範な愛国的人民のいつそ大きな憤激を引き起こすだけである。米日反動派のいわゆる沖縄「返還」のベテんに反対し、沖縄の完全復帰を要求する怒りの潮はいま日本列島にいつそすさまじい勢いで盛り上がっている。日本人民の反米愛国闘争は中国人民、朝鮮人民、アジア諸国人民の断固とした支持を得ている。日本の運命を決定するのは日本人民であり、決して米日反動派ではない。「たたかいの道は曲がりくねっているとはいえ、日本人民の前途は光明に満ちている」。日本人民はかならず米帝国主義を自己の国土から追い出し、独立、民主、平和、中立を求める民族の願望を実現することができる。軍事的結託に拍車をかけ、新しい侵略戦争を画策する米日反動派の罪惡的な陰謀は日本人民とアジア諸国人民の前にかならず徹底的に粉碎されるであろう。